

本庁舎の整備方式の検討

項 目	①耐震補強主体案	②建替え主体案
本庁舎	耐震補強（免震）	建替え
第二庁舎	（既存のまま）	（既存のまま）
（仮称）第三庁舎	（新設）	（新設）
整備計画	本庁舎 1 階柱頭免震装置設置等による耐震補強計画	本庁舎解体後、新築による建替え計画
イニシャルコスト	約 1 8 億円	約 3 8 億円（解体費を含む）
供用開始までの工事時期	工事期間 2 0 か月	解体工事 1 2 か月、新設工事 2 0 か月
		
建築計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存本庁舎⇒第二庁舎移動は 1 階のみ ・ 中性化進行や設備・内装の劣化による耐久性能のリスク有り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁舎⇄第二庁舎⇄第三庁舎がコンパクトで一体的な建築計画
総合評価	整備費は安価であるが、動線計画と耐久年数にリスクがある 不利である △	整備費は高くなるが、将来にわたって良好な整備計画が可能である 有利である ○

注 1) ① 本庁舎 約 10,000 m²とする

② 耐震補強後の人動線は既存動線を確保することを前提とする

③ 耐震補強後の I s 値は、庁舎重要度係数を考慮して 0.97 以上とする

④ イニシャルコスト、工事期間は耐震補強計画等想定での算出